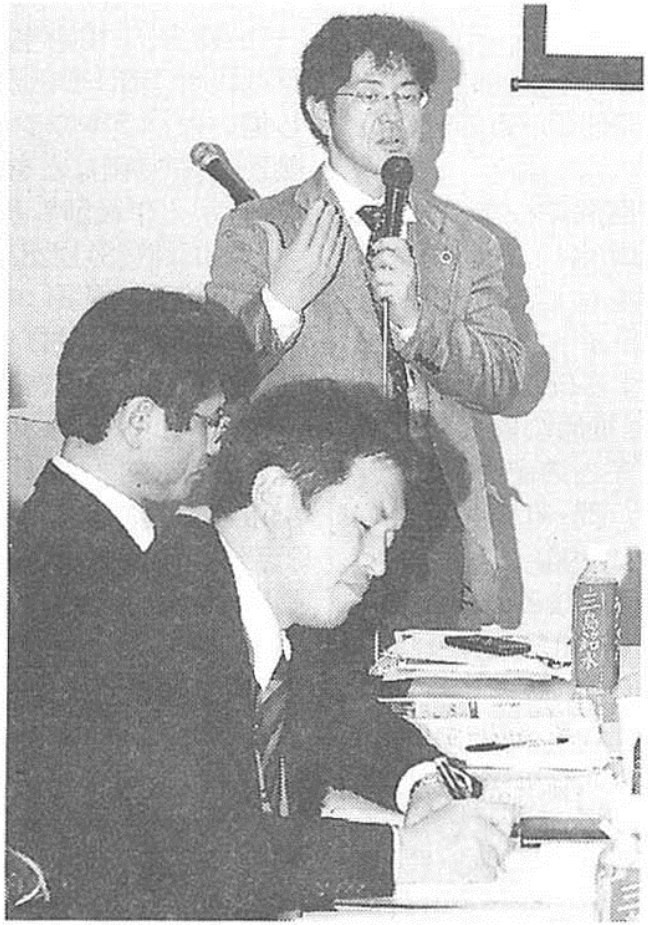
自治体の健康施策指南

スマートウエルネス 三島でフォーラム

首長研主催

三島市民文化会館で28日、「健康を核とした新しいまちづくりフォーラム」（スマートウエルネスシティ首長研究会など主催）が開かれた。同構想がひらく〝健幸〟都市モデルをテーマに、専門家が今後自治体に求められる健康施策について、先進事例などを例に指南した。

「スマートウエルネスシティ構想」提唱者で筑波大大学院人間総合科学研究科の久野譜也教授は「今の自治体の健康づくり政策は、一部の関心層しか対象になっていない。部分利益と全体利益で言えば、これまでの調査で3対7。つまり7割の無関心層へのアプローチが全然できていない」と指摘。



今後、本当に求められる健康づくり施策について話す久野教授＝三島市民文化会館

その上で「最近新しいことが分かってきた。運動や正しい食事摂取について、多くが『知っていてもできない、やらない』のではなく、実は『そもそも知らない』。今後自治体の施策に本当に求められるのは、そうした無知層への情報提供、広報だ」と強調した。

近隣市町の副市長、副町長ほか健康施策の担当部課長らが出席した。